



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 (TEL) : 055 (962) 6113

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(% 表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	3,491	4.5	567	△16.2	388	△13.1
23 年 3 月期第 1 四半期	3,339	△1.3	676	△0.4	447	253.7

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 158 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 1 四半期 △1,458 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	16	17	—	—
23 年 3 月期第 1 四半期	18	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	545,435	31,281	5.7	1,303 38
23 年 3 月期	538,663	31,182	5.7	1,299 25

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 31,281 百万円 23 年 3 月期 31,182 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	6,220	△4.3	970	12.5	590	14.3	24 58
通 期	12,270	△5.6	1,580	7.5	890	1.2	37 08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24 年 3 月期 1 Q	24,000 株	23 年 3 月期	24,000 株
24 年 3 月期 1 Q	— 株	23 年 3 月期	— 株
24 年 3 月期 1 Q	24,000 株	23 年 3 月期 1 Q	24,000 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5
5. 補足情報【平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料】	6
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) デリバティブ取引（単体）	8
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーン（供給網）や生産活動の一部に回復の兆しが見られてきましたが、福島原発事故による夏期の電力不足、風評被害なども懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県 の地域経済におきましても、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第 8 次中期経営計画の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、地域金融機関としての役割を十分に果たすべく、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 1 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 3,491 百万円、連結経常費用は 2,923 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 567 百万円となり、連結四半期純利益は 388 百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域密着型金融機関として店周取引の活性化を図るため、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」の推進など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第 1 四半期末の預金残高は前年同四半期末比 20,474 百万円 4.2%増の 498,971 百万円となり、うち個人預金は前年同四半期末比 13,518 百万円 3.8%増の 367,799 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護老人保健施設等の資金ニーズを中心に、地域力創生ファンドによる成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当第 1 四半期末の貸出金残高は前年同四半期末比 18,668 百万円 4.4%増の 436,727 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同四半期末比 20,332 百万円 5.2%増の 405,875 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は 92.9%となりました。

② 利益

当第 1 四半期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前年同四半期末比 149 百万円 4.4%増収の 3,471 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同四半期末比 253 百万円 9.5%増加の 2,905 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期末比 104 百万円 15.6%減益の 565 百万円、四半期純利益は、前年同四半期末比 53 百万円 12.1%減益の 387 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における総資産は、前連結会計年度末比 6,771 百万円増加（前年同四半期末比 22,888 百万円増加）し 545,435 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 98 百万円増加（前年同四半期末比 862 百万円増加）し 31,281 百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前連結会計年度末比 4,553 百万円増加（前年同四半期末比 18,668 百万円増加）し 436,727 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 6,585 百万円増加（前年同四半期末比 20,994 百万円増加）し 498,406 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 23 年 6 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	26,272	20,930
有価証券	67,918	75,164
貸出金	432,173	436,727
その他資産	1,692	1,990
有形固定資産	8,702	8,691
無形固定資産	444	499
繰延税金資産	3,201	3,438
支払承諾見返	1,040	1,095
貸倒引当金	△2,782	△3,102
資産の部合計	538,663	545,435
(負債の部)		
預金	491,821	498,406
借入金	4,600	4,200
その他負債	4,787	5,460
賞与引当金	446	243
役員賞与引当金	52	—
退職給付引当金	1,521	1,520
役員退職慰労引当金	420	416
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	287	310
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,082
支払承諾	1,040	1,095
負債の部合計	507,481	514,154
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,729	28,062
株主資本合計	29,730	30,063
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,989
土地再評価差額金	3,211	3,206
その他の包括利益累計額合計	1,451	1,217
純資産の部合計	31,182	31,281
負債及び純資産の部合計	538,663	545,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)
経常収益	3,339	3,491
資金運用収益	2,882	2,929
(うち貸出金利息)	(2,462)	(2,418)
(うち有価証券利息配当金)	(416)	(507)
役務取引等収益	236	243
その他業務収益	132	186
その他経常収益	87	131
経常費用	2,662	2,923
資金調達費用	299	249
(うち預金利息)	(298)	(247)
役務取引等費用	181	181
その他業務費用	—	34
営業経費	1,897	1,862
その他経常費用	284	595
経常利益	676	567
特別利益	0	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	17	13
固定資産処分損	12	0
固定資産減損損失	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税金等調整前四半期純利益	659	553
法人税、住民税及び事業税	71	258
法人税等調整額	141	△93
法人税等合計	212	165
少数株主損益調整前四半期純利益	447	388
四半期純利益	447	388

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,905	△229
その他の包括利益合計	△1,905	△229
四半期包括利益	△1,458	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,458	158

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当第 1 四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 1 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

5. 補足情報 (平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料)

(1) 損益の状況 (単体)

業務粗利益から国債等関係損益を除いた「コア業務粗利益」は、本業が堅調に推移し、資金利益が 97 百万円 (内預貸金利益 8 百万円、有価証券利息配当金 89 百万円) 増加したこと等により、前年同四半期末比 99 百万円増益の 2,700 百万円となり、業務純益から一般貸倒引当金と国債等債券関係損益を除いた「コア業務純益」は、前年同四半期末比 121 百万円増益の 881 百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期末比 104 百万円減益の 565 百万円、四半期純利益は、前年同四半期末比 53 百万円減益の 387 百万円となりました。

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 23 年 3 月期
	第 1 四半期	前年同四半期末比		
業務粗利益	2,852	117	2,734	10,188
コア業務粗利益 (注 2)	(2,700)	(99)	(2,601)	(9,831)
資金利益	2,680	97	2,582	9,789
役務取引等利益	20	1	19	42
その他業務利益	151	18	132	356
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(151)	(18)	(132)	(356)
経費 (除く臨時処理分) (Δ)	1,819	Δ22	1,842	7,105
人件費 (Δ)	1,073	18	1,054	4,160
物件費 (Δ)	645	Δ37	682	2,669
税金 (Δ)	101	Δ2	104	275
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,032	139	892	3,083
コア業務純益 (注 3)	881	121	759	2,726
①一般貸倒引当金繰入額 (Δ)	0	Δ15	15	Δ493
業務純益	1,031	155	876	3,577
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	151	18	132	356
臨時損益	Δ466	Δ259	Δ206	Δ1,991
②不良債権処理額 (Δ)	308	244	63	1,052
個別貸倒引当金繰入額 (Δ)	285	202	82	616
偶発損失引当金繰入額 (Δ)	23	42	Δ18	436
償却債権取立益 (注 1)	0	—	—	—
株式等関係損益 (3 勘定戻)	Δ58	Δ35	Δ22	Δ583
その他臨時損益	Δ99	20	Δ120	Δ355
退職給付費用 (Δ)	13	Δ0	13	55
経常利益	565	Δ104	670	1,585
特別損益	Δ13	3	Δ17	Δ257
償却債権取立益 (注 1)	—	—	0	20
固定資産処分損 (Δ)	0	Δ11	12	54
固定資産減損損失 (Δ)	13	13	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (Δ)	—	Δ5	5	8
投資損失引当金繰入額 (Δ)	—	—	—	215
税引前四半期 (当期) 純利益	551	Δ101	652	1,328
法人税、住民税及び事業税 (Δ)	257	187	70	314
法人税等調整額 (Δ)	Δ93	Δ234	141	228
四半期 (当期) 純利益	387	Δ53	441	785
与信費用 (① + ②)	309	229	79	558
コア業務粗利益 OHR (注 4)	67.3%	Δ3.4%	70.7%	72.2%

(注) 1. 償却債権取立益については、従来「特別損益」の内訳項目に計上しておりましたが、当第 1 四半期より、「その他経常収益 (臨時損益)」の内訳項目に計上しております。

2. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

4. コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

平成 23 年 6 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 12,050 百万円 (前年同四半期末比 +53 百万円) となり、総与信に占める割合は 2.75% (前年同四半期末比 Δ0.11%) となっております。

	(単位 : 百万円)		(参考)
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,644	5,822	4,928
危険債権	6,160	4,842	6,183
要管理債権	245	1,331	477
合 計	12,050	11,996	11,590
総与信残高	438,133	419,345	433,553
総与信に占める開示債権額の割合	2.75%	2.86%	2.67%

(注) 1. 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の四半期末 (平成 23 年 6 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○ 平成 23 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 23 年 6 月末残高にて開示しております。

○ 平成 23 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 3 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 23 年 6 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成 23 年 9 月末の連結自己資本比率は 10.8% 程度、連結 Tier I 比率は 9.7% 程度を予想しております。
平成 23 年 9 月末の単体自己資本比率は 10.7% 程度、単体 Tier I 比率は 9.6% 程度を予想しております。

	(参考)		
	平成 23 年 9 月末 (予想値)	平成 23 年 3 月末 (実績)	平成 22 年 9 月末 (実績)
【連結】自己資本比率	10.8% 程度	10.74%	10.96%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.62%	9.68%
【単体】自己資本比率	10.7% 程度	10.60%	10.91%
うち Tier I 比率	9.6% 程度	9.53%	9.65%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成 23 年 6 月末の時価のある有価証券の評価差額は、△3,261 百万円 (前年同四半期末比+265 百万円、平成 23 年 3 月末比△375 百万円) となっております。

○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考)

	平成 23 年 6 月末				平成 22 年 6 月末				平成 23 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	72,683	△3,261	1,658	4,919	74,390	△3,526	1,878	5,405	66,615	△2,885	1,846	4,731
株式	18,932	△3,120	1,116	4,236	18,853	△3,361	941	4,302	19,295	△2,451	1,388	3,840
債券	42,173	298	358	59	45,775	886	914	27	37,318	110	369	259
その他	11,577	△439	183	623	9,761	△1,051	23	1,075	10,001	△544	87	631

(注) 1. 平成 23 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。また、平成 22 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用前、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

平成 23 年 6 月末の預金残高は、498,971 百万円 (前年同四半期末比+20,474 百万円 4.2%増) となりました。うち、個人預金は 367,799 百万円 (前年同四半期末比+13,518 百万円 3.8%増) となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
預金 (末残)	498,971	478,496	493,607
うち個人預金	367,799	354,280	362,477
預金 (平残)	491,458	473,497	477,000

② 貸出金の状況

平成 23 年 6 月末の貸出金残高は、436,727 百万円 (前年同四半期末比+18,668 百万円 4.4%増) となりました。また、中小企業等向け貸出比率は 92.9%となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
貸出金 (末残)	436,727	418,058	432,173
うち中小企業等向け貸出金	405,875	385,543	397,848
中小企業等向け貸出比率	92.93%	92.22%	92.05%
うち消費者ローン	104,402	97,690	101,974
うち住宅ローン	103,645	96,599	101,171
貸出金 (平残)	431,817	415,675	421,972

以上